

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防災センター運営事業												
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課					所属長	佐野 由行					
会計情報	事業コード	550273	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550101 自主防災組織育成事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自主防災組織の育成・強化を図るため、市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持する。												
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	24.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災センターの各種施設を活用する。 ・体験学習(防災シアター・水圧体験車・煙体験・消火体験)で、4,142人が利用した。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・各種講習を実施した。(防火管理の新規講習を2回実施した。屋外イベント等防火安全講習を1回実施した。救急講習を21回実施した。)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	4,735	臨時職員報酬										
	職員手当等	313	臨時職員期末手当										
	需用費	95	パーティションスタンド、アルミ合金チェーン、非接触式体温計、展示パネル張替用シート										
	備品購入費	119	自動温度測定器										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,879	5,531	5,514	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	5,879	5,531	5,514						
予算財源内訳	① 一般財源	5,879	5,531	5,514					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	210	0	0				
	② 配当予算	5,879	5,741	0	0				
	③ 執行額	5,102	5,261	0	0				
	④ 執行率	86.8%	91.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.21 / 0.00	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,680	2,640	2,640	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,782	7,901	2,640	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	庁舎管理事業(地方創生臨時交付金)		種類	消防費国庫補助金	実績金額	127	22	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
自主防災組織結成率		%	82.6	83.2 / 100	83.7 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災センター利用者数	人	8,167	8840 / 8000	4,142 / 8000	/ 8000	年間8,000人
	単位あたりコスト		0.8	0.6	1.3		
	自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	0	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3回
	単位あたりコスト		0.0	1700.6	1753.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	激甚化・複合化する近年の災害に対して、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の自助・共助の力が必要である。自主防災組織の育成・強化を図るため、市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持することは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	防災センターの体験・展示施設を活用した、「災害の怖さを体感」や「災害対策を体験」することは、家庭・地域での防災活動につながり効果が高い。各種講習で防災センターの研修室や展示スペースを活用することにより、コスト削減や業務の効率化に寄与している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることを目的として、自主防災組織の結成率を成果目標として定めている。成果目標を達成することを目的として、防災センター利用者数と自主防災リーダー養成講座の実施回数を活動実績として定めている。自主防災リーダー養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が延期となったが、別日を再設定し、実施回数は予定通り開催することができた。緊急事態宣言下の閉館期間も含め防災センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少した。指標設定と実績等の関連から事業が有効に機能しているとは言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	防災センターの利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。防災センターの運営では、万全な感染症対策を行うとともに、多様な媒体を活用した広報を実施し、来館者数の回復に向けた取り組みを推進する。成果目標である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていないことは評価できない。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	激甚化・複合化する近年の災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは重要であり、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化し、自主防災組織の結成率の向上を推進する。市民のみなさんが、それぞれの家庭・地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設である防災センターを運営・維持することは重要であり、利用者へのアンケート調査などを継続して行いニーズを把握するとともに、全国の同規模施設の状況を調査し、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業												
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課					所属長	佐野 由行					
会計情報	事業コード	550220	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	消防法、火災予防条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	火災の発生を未然に防止し、火災による人的・物的被害の軽減を図るため、防火対象物および危険物施設の防火管理を徹底させるとともに、住宅防火対策への取り組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	3.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	防火対象物および危険物施設の防火管理を徹底させる。 ・防火対象物の関係者に対し、防火管理の新規講習を2回実施した。 ・違反是正を推進するため、防火対象物202対象物、危険物施設23施設の立入検査を実施した。 住宅防火対策への取り組みを積極的に行う。 ・一人暮らし高齢者宅防火訪問を201軒実施した。 ・火災原因調査結果を反映した広報を広報ふくちやまにより4回実施した。 ・幼少年に対して起震車体験会を実施し、694人が参加した。 屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。 ・屋外イベント等防火安全講習を1回実施した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	旅費	10	火災調査、会議 9人(京都市消防局ほか)										
	需用費	452	訓練用水消火器、ポータースモーク専用液、プリンター消耗品、非接触型体温計、手指消毒液、事務用品他										
	役務費	250	郵送料等										
	使用料及び賃借料	11	高速道路使用料										
	備品購入費	11	火災原因調査用超音波洗浄機										

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	907	835	873	予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)		907	835	873		
予算財源内訳	① 一般財源	907	835	873		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	907	835	0	0	
	③ 執行額	862	735	0	0	
	④ 執行率	95.0%	88.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	37.39 / 1.00	35.26 / 1.00	35.26 / 1.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	301,620	284,580	284,580	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		302,482	285,315	284,580	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防火管理者の選任率	%	93.7	92.4 / 100	94.4 / 100	/ 100	100
住宅火災による死者の数	人	1	1 / 0	1 / 0	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防火管理講習受講者数	人	119	94 / 100	89 / 100	/ 96	年間100人
	単位あたりコスト		5.1	9.2	8.3		
	一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	511	194 / 500	201 / 500	/ 500	年間500軒
単位あたりコスト		1.2	4.4	3.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物および危険物施設の防火管理の徹底を図ることは重要である。火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報や一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	防火対象物および危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法を実践している。消防職員が直接訪問する手法は、防火対象物および危険物施設の法令違反への抑止力を高めるとともに、違反を是正させる効果が高い。防災センターの研修室を活用した各種講習会を開催することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	火災から市民の生命・財産を守ることを目的として、防火対象物における防火管理者の選任率と住宅火災による死者の数を成果目標として定めている。成果目標を達成することを目的として、防火管理講習の受講者数と一人暮らし高齢者宅の防火訪問の軒数を活動実績として定めている。防火管理者講習及び防火訪問を、年2回の実施で計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で防火訪問は1回の実施となる。防火管理講習の受講者数及び防火訪問の軒数が目標を達成できなかったため指標設定と実績等の関連から事業が有効に機能しているとは言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>防火管理講習の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。また、成果目標である防火管理者の選任率については、前年度より改善がみられるものの目標を達成していないことは評価できない。万全な感染症対策を行い防火管理講習を開催するとともに、防火管理者が未選任の防火対象物に対して立入検査を重点的に行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。一人暮らし高齢者宅の防火訪問数については、新型コロナウイルス感染症の影響で計画数を大きく下回る結果となった。万全な感染症対策を行い、計画(3か年)に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と適正な維持管理を図り、住宅防火対策を推進する。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物および危険物施設の防火管理の徹底を図ることや、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報および一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。今後も、定期的に防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。住宅火災による死者の発生を防止するため、計画(3か年)に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と設置後10年の維持管理について周知し、住宅防火対策を推進する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業												
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課						所属長	佐野 由行				
会計情報	事業コード	550101	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	550143 自主防災組織育成補助事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立するため、自主防災リーダーを養成し、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させる。												
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト	16.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。(国勢人口×1円)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	90	自主防災リーダー養成講座テキスト、目隠しラベル										
	役員費	42	郵送料、はがき										
	負担金補助及び交付金	78	防火防災訓練災害補償等共済掛金										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	181	244	277	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	181	244	277					
予算財源内訳	① 一般財源	181	244	277				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	181	244	0	0			
	③ 執行額	151	210	0	0			
	④ 執行率	83.4%	86.1%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.84 / 0.00	0.66 / 0.00	0.66 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00	0.00	
	② 概算人件費	6,720	5,280	5,280	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,871	5,490	5,280	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自主防災組織結成率	%	82.6	83.2 / 100	83.7 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受講者数(初級)	人	0	104 / 100	63 / 100	/ 96	年間100人
	単位あたりコスト		0.0	1.5	3.3		
	受講者数(中級)	人	0	39 / 50	31 / 50	/ 48	年間50人
単位あたりコスト		0.0	3.9	6.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	激甚化・複合化する近年の災害に対して、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の自助・共助の力が必要である。自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、今後も継続して計画的に行う必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	消防職員が経験に基づく災害対応の要点を直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について受講者に正しく伝承する効果が高い。防災センターの研修室や展示スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることを目的として、自主防災組織の結成率を成果目標として定めている。成果目標を達成することを目的として、自主防災リーダー養成講座の受講者数を活動実績として定めている。新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数は予定数を下回り目標を達成できなかったため、指標設定と実績等の関連から事業が有効に機能しているとは言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	初級および中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。万全な感染症対策を行い自主防災リーダー養成講座を開催するとともに、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかけ、初級および中級の受講者数を向上させる。成果目標である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていないことは評価できない。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
これまでの課題及び今後の方向性	激甚化・複合化する近年の災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは重要である。今後も、定期的に自主防災リーダー養成講座を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。女性の参加者が、2人と低いことから、救護、介助、避難誘導、避難所運営などに女性の視点を取り入れた講習内容に見直し、女性リーダーの育成も推進する。自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化し、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--